

平成 24 年 7 月 28 日

「マイナンバーシンポジウム in 京都」

社団法人京都経済同友会
代表幹事 田辺 親男

基本的な考え方

番号制度は、公平な課税、適切な社会保障政策、効率的な行政の実現に必要である。番号制度を早期に導入して円滑に運用すれば、わが国の将来の不安を軽減させて公平・公正でいきいきとした社会にすることができると考える。

【具体策】

昨年 1 月に経済同友会が政府へ提言した内容に賛同する

- 番号制度は電子政府推進に不可欠だが、適正なコストで導入
- 国民に対して、しっかりとした導入メリットの説明が必要
- 民間活用を想定した発展可能なシステム設計を行ない、優先順位をつける
- 番号制度のセキュリティに関しては、国民が自ら活用できる利便性は大事であるが、偽造・なりすまし等の不正行為を防止する対応策が必要

【今後の取組みの方向性】

- 番号制度の設計・導入にあたっては、全体像とロードマップを国民にしっかりと明示
- 先ずは社会保障の番号制度導入を進める。導入のための最適な手法を検討する中では、費用対効果の精緻な分析を行なう必要がある。費用対効果の高い最適な手法によって、導入のアクションプランを立てる。
- 社会保障の番号制度導入にあたっては、年金利用のみならず、医療・介護についても段階的導入を進める。その際には医療・介護の個人情報に対するさらなる配慮と漏洩防止の対策が特に重要である。
- 所管官庁が複数なため権限と責任の所在が不明確。責任官庁を明確にする。

以 上